

**高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ政策会議
第20回会合 議事要旨**

1 日時

平成21年2月3日(火) 18:40~18:55

2 場所

総理大臣官邸3階南会議室

3 出席者(敬称略)

河村 建夫	内閣官房長官
野田 聖子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
佐藤 勉	国家公安委員会委員長
鳩山 邦夫	総務大臣 (鈴木 淳司 総務大臣政務官代理出席)
二階 俊博	経済産業大臣 (谷合 正明 経済産業大臣政務官代理出席)
浜田 靖一	防衛大臣 (岸 信夫 防衛大臣政務官代理出席)
小野寺 正	KDDI株式会社代表取締役社長兼会長
黒川 博昭	富士通株式会社相談役
野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
前田 雅英	首都大学東京教授
村井 純	慶應義塾大学教授

(上記のほか以下が出席)

漆間 巖	内閣官房副長官
伊藤 哲朗	内閣危機管理監
柳澤 協二	内閣官房副長官補
福田 進	内閣官房副長官補
山口 英	内閣官房情報セキュリティ補佐官
篠田 陽一	内閣官房情報セキュリティ補佐官

4 議事概要

- (1) 「第2次情報セキュリティ基本計画」について(決定)
- (2) 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第4版)」について(決定)
- (3) 「政府機関の情報セキュリティ対策における政府機関統一基準の策定と運用等に関する指針」の改定について(決定)
- (4) 情報セキュリティ報告書専門委員会の設置について(決定)

- (5) 「重要インフラのセキュリティ対策に係る第2次行動計画」(決定)
- (6) 政府機関の情報セキュリティ対策の実施状況に関する重点検査及び評価結果について(報告)
- (7) 「政府機関の情報システムにおいて使用されている暗号アルゴリズム SHA-1 及び RSA1024 に係る移行指針(平成20年4月22日情報セキュリティ政策会議決定)」に基づく検討状況について(報告)
- (8) 2008年度重要インフラにおける「安全基準等の見直し状況等の把握及び検証」について最終報告(報告)
- (9) 2008年度分野横断的演習 結果報告(速報版)について(報告)
- (10) 日ASEAN情報セキュリティ政策会議の開催について(報告)
- (11) 平成20年度「情報セキュリティの日」について(報告)

上記(1)～(11)について、資料配付の上、事務局から説明が行われた。

(12) 出席者意見開陳

上記について、出席者から以下のような意見が述べられた。

一所懸命に検討を行い決めたことであるから、是非しっかりと実行していただきたい。

全体的に常に感じる事として、セキュリティ関連の施策は、如何に危険を伝え注意を喚起するかということと、結論として実施する事項を提示することの二点に、極端に集中しているのではないか。

本当に重要なことはその間にある。正しい情報を提供し、情報を基にそれぞれが自主的に判断し、適切な対策を行うというように、個々が主体的に判断するようにしていくことが重要である。そういった環境づくり、それが可能な人をつくっていくということ、今後、力を入れてやっていただきたい。

第2情報セキュリティ基本計画に対するパブリックコメントにおいて、情報を官が握ることに対する懸念が含まれているが、情報セキュリティの世界では官民が如何に共同して前に進めて行くかということが課題になってきている。官が情報を握ると危険だという発想は古いのではないかという感じがする。今後はこの案のとおり、前に進めていただきたい。

近年、テレビのデジタル化、センサや監視カメラによるサービス、公共空間でのデジタル広告、ICカードの利用拡大やITSの発展など、様々な分野で情報システムの導入が進んでいる。これらの産業における情報システムは、世界的に見ても全体的に日本が発展している。そこに新しいプレイヤーも参加し、情報セキュリティの対象となる新しい産業も発展している今、この分野において、世界に先駆けている日本は、責任をもってリーダーシップを発揮していかなければならない。

NISCの体制が整った後の大きな課題は、世界への貢献と新しい分野に対する柔軟かつすばやい情報セキュリティの取組み、そして今日までの持続的な活動の安定性をますます強化していくことである。

みなさんよくやっていただいている。問題は、内閣官房情報セキュリティセンタ

ーや専門家の活動が一般の方々に理解されていないのではないかということである。情報セキュリティ関連の犯罪を抑止するためにも、活動の内容を積極的に広報する、パブリシティが必要である。

本日の情報セキュリティの日の内容についても新聞等では取り上げられていない。もっとパブリシティを考えていただければと思う。

米国発の百年に一度と言われる世界的な金融経済危機により、我が国も生産、投資、消費が急減し、雇用にも大きな影響が出ている。

麻生総理も施政方針演説で、未来を先取りし、世界が直面する課題の解決を我が国が先導することが、我が国の持続的な成長をもたらすことを示され、雇用や市場の創出に重点を置いた成長戦略の策定を宣言された。

具体的には、世界最高水準の環境技術と社会システムの構築を目指す「低炭素革命」、iPS細胞など最先端の医療研究を活用する「健康長寿」、魅力あるコンテンツなど日本らしいソフトパワーを活かす「底力発揮」を三つの柱とし、これらの成長を支えるのは情報通信技術だということで、新戦略を策定する。これらは、全て私が担当する分野であるが、現下の危機を真っ先に脱するため、スピード感をもって取り組んでまいりたい。

情報セキュリティは、我が国の持続的な成長を支える基盤である。国民が安心してITを駆使し、ITの利便を享受できるよう、本日決定される第2次情報セキュリティ基本計画をはじめ、政府機関統一基準の改訂、重要インフラ第2次行動計画を、官民を挙げて、しっかりと取り組んでいくことをお約束するとともに、本日の決定まで多大なご協力をいただいた構成員の皆様方に、心より御礼申し上げる。

(13) 政策会議決定

「第2次情報セキュリティ基本計画」、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第4版)」、「政府機関の情報セキュリティ対策における政府機関統一基準の策定と運用等に関する指針」の改正、「情報セキュリティ報告書専門委員会の設置」、「重要インフラのセキュリティ対策に係る第2次行動計画」について、政策会議決定とした。

- 以上 -